

米国インフラ・ビルダー株式ファンド（為替ヘッジあり／為替ヘッジなし）

第12期決算について

2023年1月16日

平素は、「米国インフラ・ビルダー株式ファンド（為替ヘッジあり） / （為替ヘッジなし）」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当ファンドは2023年1月13日に第12期決算を迎えました。当期の運用状況と今後の見通しについてまとめましたので、報告申し上げます。

なお、基準価額の水準等を勘案した結果、当期の収益分配（1万口当たり、税引前）を「為替ヘッジあり」では50円、「為替ヘッジなし」では450円といたしました。

引き続きお引き立て賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

[ご参考]当ファンドの収益分配方針は以下の通りです。

- ①分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とします。
- ②原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

※分配金は、決算の都度、収益分配方針に基づいて委託会社（大和アセットマネジメント）が決定しますので、将来の分配金について、あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。今後の市場環境や運用状況によっては、分配金の変更あるいは分配金が支払われない場合もあります。

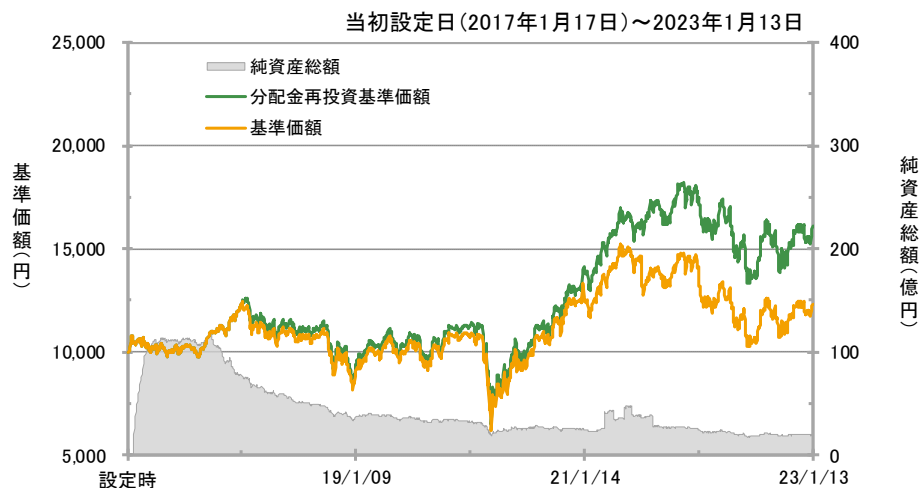
■ 基準価額・純資産・分配の推移 (2023年1月13日現在)

■ 為替ヘッジあり

基準価額	12,310円
純資産総額	19億円

《分配の推移》(1万口当たり、税引前)

決算期	(年/月/日)	分配金
第1～7期	合計:	550円
第8期	(21/1/13)	800円
第9期	(21/7/13)	1,400円
第10期	(22/1/13)	750円
第11期	(22/7/13)	0円
第12期	(23/1/13)	50円
分配金合計額	設定来:	3,550円

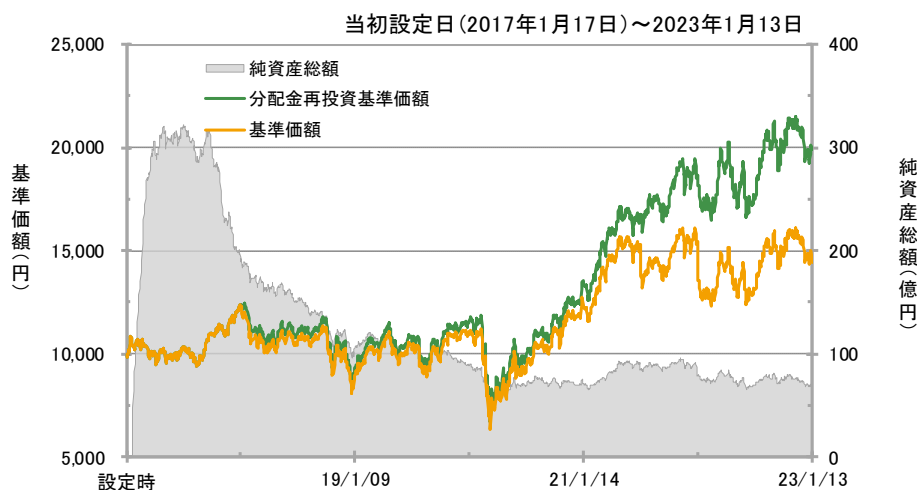


■ 為替ヘッジなし

基準価額	14,388円
純資産総額	67億円

《分配の推移》(1万口当たり、税引前)

決算期	(年/月/日)	分配金
第1～7期	合計:	650円
第8期	(21/1/13)	400円
第9期	(21/7/13)	1,500円
第10期	(22/1/13)	1,500円
第11期	(22/7/13)	0円
第12期	(23/1/13)	450円
分配金合計額	設定来:	4,500円



※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
 ※基準価額の計算において、運用管理費用(信託報酬)は控除しています(後述のファンドの費用をご覧ください)。
 ※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

■ ファンドマネージャーのコメント

※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

投資環境

米国株式市況は上昇しました。

米国株式市況は、第12期首の2022年7月13日から第12期末の2023年1月13日にかけて上昇しました。「ウィズコロナ」の定着による経済活動の再開を受けた個人消費の拡大、米国の労働参加率の回復の遅れに起因する人件費の高騰、中国のロックダウン等を背景としたサプライチェーン混乱、ロシアによるウクライナ侵攻の影響によるエネルギー価格の高騰などから世界的なインフレ高進が懸念されました。

しかしながら、2022年7月下旬に行われたFOMC（米国連邦公開市場委員会）後にパウエルFRB（米国連邦準備制度理事会）議長が米国の景気後退を否定し、今後の利上げペースが鈍化する可能性に言及したことや、11月中旬に発表された米国のCPI（消費者物価指数）が食品・飲料価格の伸び鈍化などを背景に市場予想を下回ったことなどから、インフレ高進による景気後退懸念がやや後退し、株価は上昇しました。

運用状況

当ファンドの基準価額は上昇しました。

当ファンドでは、米国のインフラ（社会基盤）設備の建設、改修またはメンテナンス、建設資材の生産または輸送などに直接関わる企業（インフラ・ビルダー）を選別投資し、90%以上の株式組入比率のポートフォリオを維持しました。個別銘柄では、電力・照明用支柱メーカーのバルモント・インダストリーズや、電気設備メーカーのイトンなどを組入上位銘柄としたことが、基準価額の上昇要因となりました。

今後の見通し

米国株式市場は、一時的に企業決算発表やインフレ動向に左右される展開を想定します。

米国株式市場は、短期的にやや不安定な動きになる可能性があると考えます。米国企業の決算発表では需要減速に言及する企業が多くなることが見込まれますが、市場がそれをネガティブ視するのか、織り込み済みと捉えるかが注目されます。また、採用抑制や人員削減の動きに一段の広がりが見られるか、それにより、今後の賃金インフレに対する市場の警戒感が後退するかなども注目されます。

米国インフラ産業は、インフラ開発関連企業を中心に好調な推移が見込まれます。

物価上昇や金融引き締め、ロシアによるウクライナ侵攻、新型コロナウイルスの影響長期化など不透明な経済環境の中、米国インフラ産業では、2021年11月に成立した1兆ドル（約130兆円）規模の「インフラ投資雇用法」に基づき、各省が公表したインフラ支出計画が着実に実行されています。また、バイ・アメリカン規制（同法に基づくインフラ投資に使用するすべての鉄鋼・工業製品・建材が米国国内で生産されていることを資金の拠出条件とする旨を示したガイダンス）も、米国を拠点とするインフラ開発関連企業の長期的な業績拡大への追い風となる見込みです。

また、株式市場で物価上昇が意識される局面においては、製品・サービスの価格転嫁力が強いインフラ開発関連企業への注目が高まる見込みです。インフラ開発事業は、単純労働ではなく高度な技能を持つ職人や、高度な技術の集約により生み出された機材・原材料・システムにより成り立っています。米国の大手インフラ開発関連企業は、クオリティの高い人材や製品・サービスを武器に、インフレ環境下においても十分な価格転嫁を行い、収益を拡大させることが可能と考えられます。

ファンドマネージャーのコメント

※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

運用方針

引き続き、米国インフラ産業の中心に位置する・テーマ性が濃い・大型の「テーマ代表銘柄」へ厳選投資を行うことにより、インフラ投資政策の実施などを背景とした米国インフラ産業の構造的な成長が、ファンド自身の成長にダイレクトにつながりやすいポートフォリオを構築する方針です。

米国インフラ・ビルダー株式ファンド（為替ヘッジなし）の組入上位10銘柄（2022年12月30日時点）

銘柄名 (業種名)	銘柄紹介	組入 比率
クアンタ・サービシズ (建設・土木)	送電網建設と石油・ガスパイプライン建設の2事業を有する建設エンジニアリング会社。送配電線の敷設や補修、石油やガスを輸送するパイプラインの敷設を行う。また、パイプラインの保全検査や補修、取り換えなども行う。大手電力会社や石油・ガス会社に対して広域にわたって高いサービスを提供。	6.7%
エイコム (建設・土木)	建設エンジニアリング会社。鉄道、港湾、高速道路、水道、発電所などの大型インフラプロジェクトに対し、企画、デザイン、設計、建設サービスを提供。幅広い分野の公共事業において、資金調達から設計、建設、その後のメンテナンスまで一括してビジネスを提供できる総合力を有し、高い競争優位性を持つ。	6.4%
パルモント・インダストリーズ (建設・土木)	電力・照明用支柱メーカー。主に電力・通信などの公益事業向けに、送配電用の電柱、照明用ポール、通信向け鉄塔などの設計および製造を行う。同社の支柱製品は高速道路、鉄道、橋梁など幅広いインフラに使用される。	6.1%
イトン (電気設備)	世界最大級の総合産業機器メーカー。電気自動車の充電スタンド、油圧モーターや油圧ポンプ、風力・太陽光発電用機器、航空宇宙部品、データセンター向け制御機器などの供給を通じて、さまざまなインフラ整備事業を支えている。	5.8%
ハベル (電気設備)	電気・電子製品メーカー。公益事業向けに製品やサービスを提供。配線装置、照明装置、高電圧試験・測定機器などを製造するほか、電気・通信関連で使用される送配電網や変電所などの設計・製造も行う。	5.5%
エマソン・エレクトリック (電気設備)	電気・電子機器の製造会社などを有するコングロマリット。制御バルブや計測機器などの製造のほか、エンジニアリング、コンサルティング、プロジェクト管理、保全など様々なサービスを提供。顧客とする企業は石油・ガス、鉱業、電力など多岐にわたる。	3.9%
ユナイテッド・レンタルズ (商社・流通業)	建設機械や高所作業車などの大手建機レンタル会社。北米に約1,000の拠点をもち、市場シェアは第1位。地域や取り扱い製品が限定された中小規模の業者がひしめき合う中、規模の経済を存分に活かして圧倒的な競争力を有する。	3.8%
エムコア・グループ (建設・土木)	エンジニアリング会社。ビル照明などの電気工事、ビル自動制御システムなどの機械設備工事、火災報知器などの防火設備工事、建物の配管システムの設置、発電所の運転サービスなど、インフラの建設や維持に関わる多様なサービスを提供。	3.7%
トレイン・テクノロジーズ (建設関連製品)	産業用機器メーカー。産業・商業施設向けの空調機器、セントラルヒーティングシステムなど、エネルギー効率を最適化するソリューションを提供。同社の環境関連製品・サービスは、顧客のエネルギーマネジメントを通じて気候変動問題への対処に貢献。	3.6%
アイデックス (機械)	ポンプメーカー。代替燃料、化学処理、水処理などのインフラ関連市場の成長を支える高度な技術力を保有。エネルギー産業、農業、上下水道向けには、精密工学ポンプ、メーターなどを提供。また、地方自治体などに、火災安全向けのトラック搭載型消防ポンプ、バルブ、モーター、救助・復旧用具などを提供。	3.5%

出所：会社資料より大和アセットマネジメント作成

※比率は、純資産総額に対するものです。

※業種名は、原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準（GICS）の産業分類によるものです。

※個別企業の推奨を目的とするものではありません。

■ ファンドの目的・特色

ファンドの目的

米国のインフラ構築に関わる企業の株式に投資し、値上がり益を追求することにより、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

1. 米国におけるインフラ設備の建設、改修またはメンテナンス、建設資材の生産または輸送などに直接関わる企業の株式に投資します。

※株式にはDR（預託証券）を含みます。

2. 「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」の2つのファンドがあります。

為替ヘッジあり

- 為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行いません。

※ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。

※為替ヘッジを行なう際、日本円の金利が組入資産の通貨の金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。

為替ヘッジなし

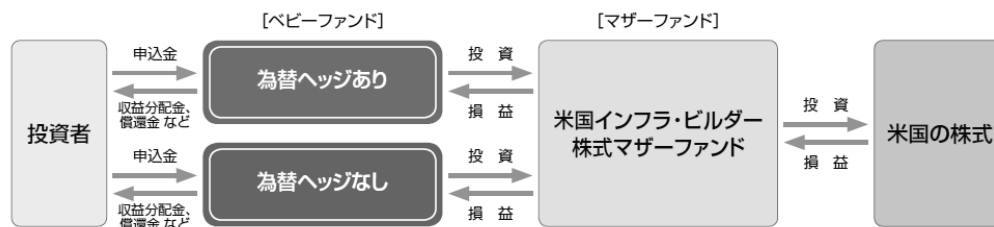
- 為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行いません。

※基準価額は、為替変動の影響を直接受けます。

販売会社によっては「為替ヘッジあり」または「為替ヘッジなし」のどちらか一方のみのお取扱いとなる場合があります。くわしくは販売会社にお問い合わせ下さい。

3. 当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行いません。

ファミリーファンド方式とは、投資者のみなさまからお預かりした資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。



- ◆ 各ファンドの略称としてそれぞれ次を用いることがあります。
米国インフラ・ビルダー株式ファンド（為替ヘッジあり）：為替ヘッジあり
米国インフラ・ビルダー株式ファンド（為替ヘッジなし）：為替ヘッジなし
- ◆ 各ファンドの総称を「米国インフラ・ビルダー株式ファンド」とします。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の変動要因は、以下のとおりです。

「株価の変動（価格変動リスク、信用リスク）」、「特定の業種への集中投資リスク」、「中小型株式への投資リスク」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

※「為替ヘッジあり」は、為替ヘッジを行ないませんが、影響をすべて排除できるわけではありません。なお、為替ヘッジを行なう際、日本円の金利が組入資産の通貨の金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。

※「為替ヘッジなし」は、為替ヘッジを行なわないので、基準価額は、為替レートの変動の影響を直接受けます。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 <上限> 3.3% (税抜 3.0%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年率 1.628% (税抜 1.48%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
その他の費用・ 手数料	(注)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。

設定・運用:

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

商号等

大和アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号

加入協会

一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

米国インフラ・ビルダー株式ファンド（為替ヘッジあり）

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○	○		
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○	○		
株式会社きらぼし銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第53号	○	○		
株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第39号	○	○		
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第40号	○			
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○	○		
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○	
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○		○
寿証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第7号	○			
静岡東海証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第8号	○			
株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第170号	○			
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○		○
八十二証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第21号	○		○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○	○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
リテラ・クリア証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第199号	○			

上記の販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によって、新規のご購入の取扱いを行っていない場合や、お申込み方法・条件等が異なります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。

米国インフラ・ビルダー株式ファンド（為替ヘッジなし）

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○	○		
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○	○		
株式会社きらぼし銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第53号	○	○		
株式会社三十三銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第16号	○			
株式会社静岡銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第5号	○	○		
株式会社大光銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第61号	○			
株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第39号	○	○		
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第40号	○			
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○	○		
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○	
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○		○
寿証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第7号	○			
静岡東海証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第8号	○			
株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第170号	○			
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○		○
八十二証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第21号	○		○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○	○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
リテラ・クリア証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第199号	○			

上記の販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によって、新規のご購入の取扱いを行っていない場合や、お申込み方法・条件等が異なります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。